

令和4年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和4年11月14日（月）、15日（火）

2 視察先及び視察事項

学校法人西濃学園 中学校 岐阜県揖斐郡揖斐川町東横山 1070 番地
高等学校 岐阜県揖斐郡揖斐川町西津汲 481 番地 3
不登校支援および施設運営について

社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会 滋賀県長浜市高田町 12 番地 34
地域福祉の推進について

あいとうふくしモール 滋賀県東近江市小倉町 1839 番地
安心して暮らせる拠点づくりについて

3 参加者

委員長 長岡 文男
副委員長 尾村 忠雄
委員 兼山 悌孝 森 喜人 野田 勝彦 蓑島 もとみ
随員 議会事務局議会総務課長 松山 由佳
議会事務局議会総務課 主事 荻本 恵
計 8 人

4 視察内容

(1) 学校法人西濃学園 中学校 不登校支援および施設運営について 高等学校

説明者	学校法人西濃学園 学園長	北浦 茂
	学校法人西濃学園 学園長代理	加納 博明
	学校法人西濃学園 高等学校校長	太田 勝也

対 応 同上

※ 参考 揖斐川町 人口 19,741 人（令和4年6月1日）、面積 803.44 km²、議員数 15 人

○ 学校法人西濃学園の概要、視察事項

1991 年、岐阜県大垣市で不登校の子どもの支援を目的としたボランティア団体が結成され、その後十余年にわたる活動を通して、揖斐郡坂内村（現揖斐川町坂内）の揖斐高原スキー場にて宿泊型フリースクール「坂内新生塾」を開始させた。2004 年 11 月に NPO 法人として認可され、「坂内新生学園」と名を改めた後、揖斐高原の日坂山荘で、2005 年 6 月に「西濃学園」を開始し、2017 年に文部科学大臣より不登校特例校として認定を受けた。本校がある揖斐川町は県の最西部に位置し、町の南西部か

ら北西部にかけては、標高 1,100～1,300m 前後の山々がそびえており、南東部は濃尾平野の最北端に位置する平坦地で、市街地および田園地帯となっている。また、日本最大の総貯水量を誇る徳山ダムのダム湖がある。

*説明事項（動画視聴含む）

◆学園の特色

全面受容（子どもたちをありのままの姿で受け入れること）の考えのもと、教師や心理学の専門家・不登校経験者・心理学を学ぶ学生・親たちがスタッフとなり、生徒が共同生活を行う中で自立した生活を送る力を育むことを目標としている。また、寮生活が可能で全国から入学できる。

中学校、高等学校ともに不登校特例校オリジナル授業として「リカバリー」「コラボレイト」「ライフ・プランニング」の3つを軸として学校指定

「リカバリー」は苦手な分野を学び直す時間で、

域の方との交流を通して、社会に対する見方や

イフ・プランニング」はコミュニケーションや

時間である。また、「地域学習」という地域の

び文化祭で発表する時間や、夏山登山などの行

徒の生活を支えるため、全ての職員が臨床心理学的な理解と関わりを実践・共有し、全生徒に必要な

応じた定期的なカウンセリングを実施し、

学習と生活の指導に役立てている。



科目を構成している。

「コラボレイト」は地

考え方を学ぶ時間、「ラ

自己理解について学ぶ

生きる力を体験的に学

事もある。こうした生

西濃学園における視察

◆不登校支援について

当校は、学校へ行けないいわゆる神経症的な子どもを対象としている。全職員が、学校は行って当たり前という考え方に固執しない必要があると考えており、例えば教室で授業を受ける際、時には廊下から授業を見たり、図書室でプリントをしたりする生徒がいる。それらも難しい場合は、リフレクシオンルームで横になって過ごす生徒もいる。こうした幅広い子どものニーズに対応できる学びを提供できる学園づくりを心掛けている。学習におけるタブレットは未だ導入しておらず、今は対面での授業が大切だと感じているが、今後予算が付けば電子黒板の導入を考えている。

また、月に1回大垣と岐阜で説明会を実施している。HPを見て参加される方が多く、説明会等をきっかけに子どもが学校生活を体験したい場合は、授業を受けたり寮生活をしたりすることも可能である。

現在、不登校生徒が自立するのに必要なスキルについて、何をどう身に付けていくか研究を進めている。



◆スタッフの連携について

臨床心理士を中心とした臨床部という組織があり、随時および週に1回のカウンセリングや、個別対応が必要なケースについて話し合うケースカンファレンスを2か月に1度実施している。実際に大学で臨床心理士を育成している方にアドバイザーとして来ていただき、方針等の指導をしていただいている。

(2) 社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会

説明者	長浜市社会福祉協議会 地域福祉の推進について	
	地域福祉部 地域福祉課 副参事	
	ボランティアセンター所長	山岡 伸次
	長浜市社会福祉協議会	
	地域福祉部 地域福祉課 主任地域福祉コーディネーター	藤田 みどり
	長浜市社会福祉協議会	
	地域福祉部 地域福祉課 地域福祉コーディネーター	津 あかり
	長浜市健康福祉部社会福祉課 副参事	本康 実津子
	長浜市健康福祉部社会福祉課 係長	沢本 勘与
	長浜市健康福祉部社会福祉課 主査	前田 紗希

対 応 同上

※ 参考 長浜市人口 115,403 人（令和4年11月1日）、面積 681.02 km²、議員数 26 人

○ 社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会の概要、視察事項

長浜市社会福祉協議会は、市町の合併に併せて平成18年2月13日に、長浜市社協・浅井町社協・びわ町社協が合併し、その後平成22年1月1日に湖北6町（虎姫・湖北・高月・木之本・余呉・西浅井）社協が合併して誕生した。『地域の絆で ともに育み支えあい 安心して暮らせるまち 長浜』を基本理念に、地域住民や民生委員児童委員、福祉保健関係機関、ボランティア、行政機関等との連携・協働により、地域事情に即した地域福祉活動や在宅介護事業の推進に努めている。また、長浜市が実施する重層的支援体制整備事業の一端を担い、「暮らしの支えあい検討会」を立ち上げてコーディネーターを配置し、地域の課題解決に向けた取り組みを実施している。

＊ 説明事項

◆重層的支援体制整備事業について

長浜市では、「多様性を尊重し、地域の絆でともに育み支えあい、安心して暮らせるまち長浜」を理念として、令和4年から8年までの計画が策定されている。国の重層的支援体制整備事業の基盤にもあるように、「本人を中心として、伴走する意識」を重視しながら、従来の公的サービスだけでは解決できない課題に対して、新たに一体的に対応できるよう計画に位置付けられている。本事業の5つの取組みのうち、「①包括的相談支援」「②アウトリーチ等継続的支援」は行政直轄の業務であり、「③参加支援」「④地域づくり」「⑤多機関協働」は長浜市社会福祉協議会に委託されている。長浜

市社会福祉協議会の取り組みとしては、現在本格的な開始から2年目であり、それ以前にモデル期間として3年間実施されてきた。

◆暮らしの支えあい検討会（④地域づくり）

計23名の職員体制で、地域における活動の仕方や、今後の在り方などを広い範囲で話し合う場である本人への働きかけや、継続的な支援に取り組む「地域づくり協議会」と市内15地区にある「地という既存の民間の任意団体とも連携しながら活規模は、概算で地域福祉コーディネーターに1億6,800万円、相談支援包括化推進員に約190万円である。



組みづくりや振り返り、困りごとを抱えている。長浜市内にある「区社会福祉協議会」と動を行っている。予算

長浜市社会福祉協議会における視察

・目的

- ①地域の様々な困りごとを住民自身が受け止め、住民同士で共有する場
- ②困りごとの解決に向けた「仕組み」を話し合う検討の場
- ③住民と専門職の連携を深める場

・活動例

- ①とらひめライフデザインプロジェクト
- ②福祉×○○○＝無限大
- ③外国人支援の取組み
- ④フードドライブ活動支援
- ⑤ひきこもり者支援の取組み
- ⑥不登校児童・生徒の学びの場を考える
- ⑦夕方から夜の子どもの居場所づくり
- ⑧再犯防止を目指した理解と受入れの地域づくり
- ⑨福祉×ビジネス×デザイン
- ⑩企業と協力したフレイル予防啓発活動
- ⑪地域のこれからを“楽しく”考えるツール開発
- ⑫お話ボランティアによる健康づくりと見守り活動
- ⑬地区をあげたフレイル予防活動
- ⑭支え合い安心して暮らせる地域づくり
- ⑮地域住民による困りごと相談窓口の設置
- ⑯退職者世代男性の仲間づくりと地域貢献活動
- ⑰しょうがい児の地域交流活動の検討と実践
- ⑱縁満カフェ
- ⑲10年後の暮らしを考える

（3）あいとうふくしモール

安心して暮らせる拠点づくりについて

説明者 特定非営利活動法人 あいとう和楽 代表 川副 きよ子

対 応 同上

※ 参考 東近江市人口 112,681 人（令和4年6月1日）、面積 388.37 km²、議員数 25 人

○ あいとうふくしモールの概要、視察事項

2009 年 5 月に福祉・医療をはじめ環境、農業、まちづくり等多分野の有志が集まり、地域で安心して暮らせるための理想像として「福祉モール構想」を打ち出した。2011 年 5 月に愛東地域にある「NPO 法人結の家」、「NPO 法人あいとう和楽」、「東近江ハンドシェーク協議会（現（株）あいとうふるさと工房）」の 3 者が具体的な計画づくりを始め、2013 年 4 月に事業を開始した。2015 年からは地域の若者が活躍できる場づくりを目指して、若者支援事業にも取り組み始めた。「食」と「ケア」、「エネルギー」が充足した安心の拠り所を目指しており、モール内には「田園カフェこむぎ」、「結の家（デイサービスセンターおぐら、訪問看護ステーション、ケアプランセンター）」「ファームキッチン野菜花」がある。これらのモール内では、里山保全活動及び障がい者の方の就労支援として、NPO 法人あいとう和楽で生産された薪を使用した薪ストーブが活用されている。

＊説明事項

◆モールでの連携事業

・地域住民の活用場づくりについて

地域で野菜を作られている方の残りを買い取り、廃棄処分ゼロを目指している。モールの連携事業として、普段は事務所を地域の方が会合等自由に使える場として使用している。また、週に 1 度喫茶店も開いている。過去 2、3 年はコロナで不実施だったが、以前はこの場所で焼き肉や飲み屋も開いていた。これらは、免許証を返納してなかなか飲みに行けない人達の要望で、スーパー等でお惣菜を買って実施したものである。



事務所のほんなら屋における視察

・資源循環の取り組みについて

市民協働発電による太陽光パネルの設置が本事業の条件の 1 つだったため、3 つの事業所には太陽光パネルが設置してある。また、薪ストーブの活用と障がい者の仕事づくり、里山保全を 3 本柱にしており、庭木の剪定や台風の風倒木が発生した際は地域の方から譲り受けた木材を薪として販売している。また、障がいを持ったり、引きこもりになったりした方が、木をきりながら活動できる取り組みも行っている。さらに、生ごみコンポストの設置もしており、3 つの事業所から出たごみを攪拌し、土に還して資源循環に繋げている。



モール内で使用している薪

・もったいないやりとり市について

もったいないやりとり市とは、今まで地域の中で隠れていたものを見出し、必要なところへ繋げる取り組みである。多い時は40～50人がモールの駐車場に集まり、各々輪車の上に載せられる程度の野菜や惣菜、食器等を自由な金額設定で販売することができる。ここ2、3年はコロナの関係で十分やり取りはできなかった。

・ほんなら堂と若者支援の取り組みについて

「ほんなら」は方言で、「堂」は「DO」、助けが必要な方に対して行動できるようにという意味がある。地域の困りごとを解決し、ここだけで解決できない場合はどこかに繋がられるよう、相談者を職員が支えられるように心がけている。住み慣れた地域に、誰もが安心して暮らせることが大切だという考えに重点を置いている。

また、若者支援として、地域の農家と連携しながら事業所内でおむすびを作って販売し、収入にする取り組みも行っている。

◆資金について

- ・資金調達のため、あいとうふくしモールの市民協働発電組合を設立した。3つの事業所がモールの支援者等に呼びかけて1口10万円で募集を募り、1,000万円以上の資金が集まった。年に1度の総会で、1口10万円の方は約1万円が東近江市独自の商品券で戻ってくる。分配金は全体の2割がふくしモールに寄付され、そのお金の中の一部を施設の修繕などに活用している。

5 所感

○ 学校法人西濃学園 中学校、高等学校

西濃学園は、不登校の子どもの支援を目的に2005年に設立された学校法人である。「全面受容」を基本方針とし、教師や心理カウンセラー、不登校経験者、心理学を学ぶ学生、親たちがスタッフとなり、人とのふれあい、思いやりなどの体験を積み重ねながら共同生活（寮生活）を中心としている学び舎である。中学校23名、高校31名の少人数ならではの特色ある取り組みをされている。学校に行けなかった期間の学習の遅れを取り戻す「リカバリー授業」、生きる力や生きやすくなるためのスキルを高める「ライフプランニング授業」とともに困難を乗り越え生きる意義を考える「夏山登山」などの文部科学大臣から認可されたオリジナル授業が実施されている。校内の説明や授業参観を行い、教師と生徒のやり取り、会話の中に教師の愛情や親しみやすさを感じることができ、しっかりとした信頼関係を築かれていると感じた。また、学校組織の中に臨床部が設置されており、常勤の臨床心理士が複数名在籍しておられ、定期的に生徒の状態に合わせてカウンセリングが行える体制が生活の中に組み込まれているので、迅速な対応が可能になっている。これら西濃学園の取り組みは、一般の学校運営においても多いに参考となるものであると感じた。

○ 社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会

長浜市社会福祉協議会の重層的支援体制整備の取り組みの中心は「地域づくり」で、「暮らしの支えあい検討会」という仕組みで各地域の課題や問題点を解決しようとしているが、その体制づくりやシステム化をコーディネートする人物の役割が非常に重要と感じた。地域づくりを進めるためには、中心となる組織があるとやりやすいと思うが、郡上であれば、地域には自治会、地域審議会、まちづくり委員会、公民館、福祉団体等がある。そうした団体は、団体の活動内容を固定して考えてしまいがちであるが、組織の枠を超えて地域の課題を解決する方法を、地域の方全員が参加して考える場作りから始めることが重要と感じた。また、コーディネーターの育成も必要だと感じた。

○ あいとうふくしモール

「あいとうふくしモール」は、愛東地域の課題解決のために NPO 法人や個人が集まりそれぞれの専門性を出し合って、デイサービスセンター、知的障がい者等の働き応援施設「田園カフェ」、高齢者の働き・子育てサロンの「農家レストラン 野菜花」の施設を中心に安心して暮らせる地域づくりを進めている。薪作りや野菜作りなど地域の高齢の労働力を活用したり、太陽光発電事業によるモール内電力の自給自足、空き家を活用した「居酒屋」の活動など、地域内にある事業所同士の連携と地域住民の参加による課題解決に取り組んでいる手法は見習うべきものも多いと感じた。中心となって事業に取り組んでいる方たちの熱い思い、行動力が周りに広がり、大きな力となって進んでいることを痛感し、こうした活動団体に対しての市の支援のあり方がどうあるべきかを考えていきたい。

6 視察経費

視察費	267,410 円（随員職員 2 名分旅費を含む）
一人平均	44,568 円（委員 6 名）

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和 4 年 1 2 月 2 3 日

郡上市議会議長 田代 はつ江 様

郡上市議会文教民生常任委員会
委員長 長岡 文男